

奈良市第4次総合計画 【前期基本計画】

実 施 状 況
(平成23年度)

実 施 計 画
(平成24年度～平成26年度)

奈良市

目 次

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 実施状況	1
4. 基本的事項	1
5. 分野別主な事業費	2

II 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	15

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	19
2-02	青少年の健全育成	44
2-03	生涯学習	48
2-04	文化遺産の保護と継承	52
2-05	文化振興	59
2-06	スポーツ振興	63

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	66
3-02	子育て	71
3-03	障がい者・児福祉	87
3-04	高齢者福祉	93
3-05	医療	100
3-06	保健	103

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	111
4-02	環境保全	137
4-03	生活・環境衛生	143
4-04	廃棄物処理	148

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	153
5-02	景観	156
5-03	交通体系	163
5-04	道路	169
5-05	市街地整備	174
5-06	公園・緑地	177
5-07	居住環境	179
5-08	上水道	183
5-09	簡易水道	192
5-10	下水道	195
5-11	河川・水路	202

第6章 経済

6-01	観光	205
6-02	交流（国際交流）	214
6-03	農林業	215
6-04	商工・サービス業	227
6-05	勤労者対策（労働環境）	233
6-06	消費生活	235

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	236
7-02	市民参画・協働	243
7-03	情報化	245
7-04	行財政運営	247

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

平成23年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、新たに平成24年度から平成26年度までの3年間の実施計画を策定した。

3. 実施状況

基本計画に係る平成23年度の実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲または内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成24年度における担当課を記載した。

5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度）			実施計画（平成24年度～平成26年度）			
		計 画 額	決 算 額	平成23年度→ 平成24年度 繰越額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度～ 平成26年度 合計
第1章	市民生活	166,579	153,592	0	154,185	146,179	147,325	447,689
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	93,367	89,221	0	105,960	97,930	99,076	302,966
	男女共同参画	24,228	22,819	0	15,671	15,695	15,695	47,061
	人権・平和	48,984	41,552	0	32,554	32,554	32,554	97,662
第2章	教育・歴史・文化	6,410,428	5,978,540	1,009,375	3,990,760	5,866,508	7,247,546	17,104,814
	学校教育	4,324,578	3,740,992	984,000	1,902,236	3,722,198	4,324,075	9,948,509
	青少年の健全育成	48,933	36,919	0	54,930	54,674	56,074	165,678
	生涯学習	760,372	722,997	0	757,405	772,580	788,064	2,318,049
	文化遺産の保護と継承	351,483	615,340	25,375	360,596	339,463	539,578	1,239,637
	文化振興	835,223	779,913	0	816,644	902,667	812,644	2,531,955
	スポーツ振興	89,839	82,379	0	98,949	74,926	727,111	900,986

第 3 章	保健福祉	86,618,103	84,323,868	1,479,264	93,421,878	94,589,656	93,899,039	281,910,573
	地域福祉	46,028,653	45,579,478	0	48,101,460	48,725,460	49,380,660	146,207,580
	子育て	11,410,738	10,399,011	304,487	11,228,290	10,096,648	10,094,688	31,419,626
	障がい者・児福祉	4,809,686	5,189,617	0	5,964,927	6,622,457	7,251,387	19,838,771
	高齢者福祉	21,134,649	21,239,880	54,812	23,528,162	25,012,982	25,481,745	74,022,889
	医療	1,672,348	459,087	1,119,965	3,360,498	2,394,513	407,018	6,162,029
	保健	1,562,029	1,456,795	0	1,238,541	1,737,596	1,283,541	4,259,678
第 4 章	生活環境	2,138,093	1,719,716	317,150	1,989,275	5,618,964	5,015,079	12,623,318
	危機管理と地域の安全・安心（防災・ 消防・防犯・交通安全）	1,674,406	1,299,353	317,150	1,507,117	2,862,415	1,741,601	6,111,133
	環境保全	33,239	38,466	0	64,384	56,078	55,029	175,491
	生活・環境衛生	58,500	49,737	0	59,698	2,202,687	2,340,931	4,603,316
	廃棄物処理	371,948	332,160	0	358,076	497,784	877,518	1,733,378

(単位：千円)

事業費 施 策		実施状況（平成23年度）			実施計画（平成24年度～平成26年度）			
		計 画 額	決 算 額	平成23年度→ 平成24年度 繰越額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度～ 平成26年度 合計
第5章	都市基盤	8,722,968	5,020,353	2,183,719	8,007,438	8,605,612	10,193,715	26,806,765
	土地利用	37,763	26,206	0	46,204	52,120	39,969	138,293
	景観	58,078	13,200	0	56,617	171,979	154,109	382,705
	交通体系	273,802	108,830	3,188	240,649	822,195	1,470,695	2,533,539
	道路	3,514,550	1,646,469	1,035,477	2,857,900	2,124,000	1,890,350	6,872,250
	市街地整備	998,814	446,246	542,875	1,489,578	1,851,778	1,255,078	4,596,434
	公園・緑地	250,595	220,248	24,584	246,917	231,700	231,700	710,317
	居住環境	574,900	350,429	141,000	145,665	198,340	227,800	571,805
	上水道	848,229	617,247	46,305	982,998	1,212,626	1,681,907	3,877,531
	簡易水道	64,950	55,408	0	6,972	68,802	292,335	368,109
	下水道	1,939,687	1,429,232	367,490	1,683,038	1,592,972	2,674,272	5,950,282
	河川・水路	161,600	106,838	22,800	250,900	279,100	275,500	805,500

第6章	経済	2,635,989	2,398,428	119,925	2,639,856	2,870,900	2,236,387	7,747,143
	観光	771,037	525,132	119,925	720,415	1,077,647	571,556	2,369,618
	交流（国際交流）	21,351	18,587	0	12,684	15,269	17,069	45,022
	農林業	221,919	220,178	0	222,092	315,836	186,631	724,559
	商工・サービス業	1,516,236	1,532,019	0	1,574,933	1,353,817	1,352,817	4,281,567
	勤労者対策（労働環境）	89,919	88,211	0	94,812	94,829	94,879	284,520
	消費生活	15,527	14,301	0	14,920	13,502	13,435	41,857
第7章	基本構想の推進	297,478	278,602	0	547,043	272,129	461,029	1,280,201
	市政情報の発信・共有	63,885	58,323	0	77,549	101,610	101,610	280,769
	市民参画・協働	873	479	0	768	2,588	2,588	5,944
	情報化	178,136	173,144	0	288,361	144,530	334,530	767,421
	行財政運営	54,584	46,656	0	180,365	23,401	22,301	226,067
総合計		106,989,638	99,873,099	5,109,433	110,750,435	117,969,948	119,200,120	347,920,503

Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
自治会活動支援事業	地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。 また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。 さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。	H23～	14,504	13,335	0	15,484	15,484	15,484	46,452	地域活動推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良市自治連合会及び48の地区自治連合会に対し、交付金を支給して、地域の特性を生かした祭りや連合会だよりを発行するなど、地域の活性化につなげる支援を行った。 また、地区調整員を配置し、地域活動を支援することで、行政と地域、市民が協働する体制の充実を図ることができた。				地域のつながりが希薄化してきており、自治会加入率も82.1%（平成23年4月1日現在）と年々低下している現状である。よって行政と奈良市自治連合会が連携して地域コミュニティの再生を図ることが重要課題である。 今後も交付金を支給することで、奈良市自治連合会・地区自治連合会の活性化を図り、また地区調整員の地域支援を継続していく。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域集会所の整備	地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。	H23～	37,200	37,147	0	40,187	35,000	35,000	110,187	地域活動推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域要望により「奈良市地域集会所建築補助金交付要綱」に基づき、集会所の新築（1館）・改修（7館）・増築（2館）にかかる費用の一部を助成し、自治会等の振興に寄与した。				昨今、建物老朽化や地域コミュニティ活動の活性化等に伴う増改築等の要望が高まってきており、引き続き地域の要望に応えるために補助金の交付を継続する。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域ふれあい会館の 運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会が指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	H23～	13,784	13,604	0	14,514	14,514	14,514	43,542	地域活動推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域コミュニティの活動拠点となる地域ふれあい会館14館において適正管理し、各種行事を開催するなど有効活用を図ることにより、利用者が前年度に比べ約7,800人増加した。				地域活動の拠点としての地域ふれあい会館の設置を求める声が高まってきていることから、既存公共施設の有効活用や施設整備を検討する。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくためにその条例に基づいて設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23～	476	234	0	219	602	248	1,069	協働推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の平成22年度事業評価(68件)及び平成23年度実施計画(59件)について審議を行い、審議会から総括意見をいただき、各課においては意思形成過程からの協働事業の必要性について、より理解することができた。				平成24年度は通常の審議に加えNPO政策とコミュニティ政策についての議論を行い、平成25年度は前年度に加えて条例の見直しを行うための審議会も開催する。				今西 尚子

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	H23～	17,269	17,013	0	15,378	15,378	15,378	46,134	協働推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による運営を行った(平成23年度利用人数:21,374人)。 ボランティア養成・育成事業として、6種類の自主事業を行った。また、月1回のボランティアセンター登録グループ代表者会議に市職員も参加し、指定管理者と互いに情報の共有を図り、利用者の声も聴きながら運営することができた。				ボランティアの活動拠点として、さらに使いやすい施設を目指す。また、指定管理者である奈良市社会福祉協議会とも連携を深め、充実した施設運営を行う。				今西 尚子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、それらの団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	H23～	7,000	6,049	0	13,997	14,271	14,271	42,539	協働推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		直営でオープンして1年目であるが、登録団体数等を増やすことができた(平成23年度登録団体数115団体、利用人数17,212人)。 相談コーディネート業務、会議室の提供のほか、ボランティア養成講座の開催(3回)、映画上映会(月2回)、機関紙の発行などを行い、中間支援組織としてのスタートを切ることができた。				市民公益活動の裾野を広げるために、今までボランティア等に触れる機会の少なかった層(仕事帰りのサラリーマンやOL等の壮年者、保健所を健診等で利用する若い母親、教育センターを利用する児童・生徒・教員等)をターゲットとした講座の充実を図る。				今西 尚子

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23～	1,000	36	0	129	129	129	387	協働推進課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		周知不足もあり、もてなしのまちづくり推進団体を募ることができなかった。また、平成23年度はもてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行うこととした。				引き続きもてなしのまちづくり推進団体の募集を行うとともに、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の奈良市主体の事業を優先的に見直しを行う。				今西 尚子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	H23～	2,134	1,803	0	6,052	2,552	4,052	12,656	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		多賀城市制40周年、小浜市制60周年・姉妹都市提携40周年記念式典に出席し、奈良市の伝統芸能等を披露し節目に相応しい充実した交流を実施できた。采女祭をはじめとする例年の伝統行事交流に加え、奈良マーチャントシードセンターで第53回友好都市、姉妹都市物産フェアを開催。郡山市・小浜市へ出展を行い相互交流と連携を拡充することができた。				今後訪れる周年記念事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるような交流事業を展開していく。 国内友好姉妹都市交流事業として、平成24年度に太宰府市友好都市提携10周年、平成26年度に宇佐市友好都市提携10周年記念事業を予定している。				木内 宏 尾崎 勝彦 平田 公一

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
男女共同参画計画の推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、今後10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理・職員研修の充実 ・調査・研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(2015年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(2015年度目標値10%)	H23～	753	832	0	411	435	435	1,281	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。また男女共同参画推進審議会を開催し、新たに委員を委嘱するとともに、男女共同参画計画(第2次)実施計画の検討等を行い委員の承認を得て、当初の計画どおり実施計画を策定した。				男女共同参画計画の周知を図り、審議会委員の助言を得ながら時代に応じた施策を進めるため情報収集や提供に重点を置く。				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
女性団体の育成及び支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体4団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際婦人交流協会、なら女性ネットワーク)に対して補助を行う。	H23～	2,200	2,200	0	1,980	1,980	1,980	5,940	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市内の主要な女性団体4団体に対して補助を行った。 共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、日本書紀時代の男女関係等様々な題材で4つの事業を開催し、計269名の参加があったが前年度に比べてさほど参加人数の伸びは見られなかった。				財政難の折、補助金と会費だけの収入で運営している団体も多く、年々活動資金も減少していく中、どのように活動を活性化させ、その手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を模索していく。				大西利栄子

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23～	2,102	2,159	0	1,660	1,660	1,660	4,980	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		年間を通して61回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は800名で、平成22年度は985名でありセンター移転による影響などで減少した。また情報誌「和音なら」の送付先の見直しを行い、より効果的に情報を発信した。				年間61回の講座や講演会、研修会の中には募集定員にまで応募者が到達しないものもある。アンケート等を分析し、よりニーズにかなう企画が必要である。また、人気講座だけでなく、本来啓発していくべきことを盛り込みながら、いかにたくさんの人に啓発していくかを考慮しながら実施していく。また情報誌「和音なら」を媒体にして男女共同参画の情報を発信していく。				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23～	4,873	4,872	0	4,911	4,911	4,911	14,733	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		女性問題の相談日を週4日から5日に増やし、相談機会の増加を図った。法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では3,495件、法律相談では67件の相談実績があった。相談件数のうちDV関係は110件と他市と比較して割合は多くなかった。				過去5年を見て、毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるように相談室の広報に努め、相談窓口拡大と相談員の充実に取り組んでいく。				大西利栄子

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
DV防止対策事業	DV(配偶者からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	H23～	1,000	369	0	350	350	350	1,050	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		職員向けに研修会を3回開催し、438名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何ができるかを考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。アンケート結果では、研修の必要性を感じているという意見も多く、一定の成果があった。 また、市民向けには、啓発パンフレットやカード、相談室パンフレットなどを64,000部作成し、公共施設等に配置した。				職員向けの研修会は対象を全職員とし、今後2か年で全職員が受講できるようにしていく。印刷したパンフレット等を公共施設に配置しているが、デートDVに関しては若年層の啓発が必要であるため、今後教育委員会とも連携を取っていく。 また、多言語によるパンフレットを作成し、外国籍の市民に対しても啓発していく。				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23～	2,102	2,159	0	1,660	1,660	1,660	4,980	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		年間を通して61回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は800名で、平成22年度は985名でありセンター移転による影響などで減少した。また情報誌「和音なら」の送付先の見直しを行い、より効果的に情報を発信した。				年間61回の講座や講演会、研修会の中には募集定員にまで応募者が到達しないものもある。アンケート等を分析し、よりニーズにかなう企画が必要である。また、人気講座だけでなく、本来啓発していくべきことを盛り込みながら、いかにたくさんの人に啓発していくかを考慮しながら実施していく。また情報誌「和音なら」を媒体にして男女共同参画の情報を発信していく。				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23～	4,873	4,872	0	4,911	4,911	4,911	14,733	男女共同参画課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		女性問題の相談日を週4日から5日に増やし、相談機会の増加を図った。法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では3,495件、法律相談では67件の相談実績があった。相談件数のうちDV関係は110件と他市と比較して割合は多くなかった。				過去5年を見て、毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるように相談室の広報に努め、相談窓口拡大と相談員の充実に取り組んでいく。				大西利栄子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	H23～	13,300	12,387	0	6,359	6,359	6,359	19,077	男女共同参画課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		昭和55年建設のセンターは、老朽化した部分が多く平成23年度も部分改修(工事請負費7,959千円)を実施し、利便性の向上を図ることができた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。				事業と貸し館を継続しながら年次的に改修を行い男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設としての形態を整えていく。そして、より多くの人にセンターの存在を認識してもらい、男女共同参画に関する情報の発信拠点として周知していく。				大西利栄子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
男女共同参画計画の 推進 【1-02-01①再掲】	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、今後10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理・職員研修の充実 ・調査・研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(2015年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(2015年度目標値10%)	H23～	753	832	0	411	435	435	1,281	男女共同参画課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。また男女共同参画推進審議会を開催し、新たに委員を委嘱するとともに、男女共同参画計画(第2次)実施計画の検討等を行い委員の承認を得て、当初の計画どおり実施計画を策定した。				男女共同参画計画の周知を図り、審議会委員の助言を得ながら時代に応じた施策を進めるため情報収集や提供に重点を置く。				大西利栄子

基本施策1-03 人権・平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域人権教育支援事業	地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。 そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。	H23～	20,680	17,752	0	7,371	7,371	7,371	22,113	人権政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		社会教育指導員を1名削減する中で、より効果的に事業を実施するため、地区別研修会等のあり方について見直しを行った結果、平成22年度39地区、1,168人から平成23年度52地区、2,521人へ、また、ぶらり散歩についても平成22年度17地区、428人から平成23年度18地区、602人へと参加者の増加を図るなど、地域における人権教育の推進に成果を上げた。				研修会や指導者講座等の成果を、いかに具体化して地域活動に根付かせることができるかが課題であり、団体運営のあり方や地区別研修会等のあり方について、より自主的な活動とするため、奈良市と奈良市人権教育推進協議会が双方、協議しながら事業を進めていく。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権教育学習教材作成事業	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立小中学校園及び教員に配付して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	H23～	1,323	275	0	961	961	961	2,883	学校教育課
		平成23年度の実施状況及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「みんななかま」を300部に限定して(当初は500部予定)作成し幼稚園・保育園の教員及び保育士に配付した。「よりそい高め合う学習を」を2,100部(当初は2,200部予定)作成し全小中教員に配付した。 教員の指導力向上が図れたなか、平成23年度から配布した「よりそい高め合う学習を」は、各学校園で今後の活用が期待される。				個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題に則し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権教育研修事業	学校園における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各学校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	H23～	692	317	0	144	144	144	432	教育支援課
		平成23年度の実施状況及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		全ての教職員を対象にした個別の人権課題に関する研修や、経験年数・役職に応じた研修を実施した。 研修形態も、フィールドワーク、講演、実践報告など多岐にわたり実施し、各学校園における人権教育の推進を図った。 受講者数は、延べ529人、満足度は83%であった。				教職員の人権意識の向上と指導力を高めるため、学校園での人権課題に応じたプログラムの作成が必要である。そのために、より効果的な内容にして充実させていく。				松本 修己

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	H23～	2,384	1,791	0	2,306	2,306	2,306	6,918	人権政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		人権市民講演会の講師費用の見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるよう精査した結果、人権を確かめあう日記念集会については、平成22年度153人から平成23年度251人へ、人権ふれあいのつどいについては、平成22年度132人から平成23年度256人へと参加者数の増加を図れた。また、人権啓発の学習機会や情報提供の実績を上げることができた。				人権啓発事業は、多くの市民に参加していただき、ある程度の成果を得ているが、今後は費用対効果などを考慮し、イベントなど不特定多数に啓発する事業と、各地域を拠点として開催している地区別研修会や人権講演会などの事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方法務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	H23～	286	255	0	0	0	0	0	人権政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市内小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、7,645点の応募があった。その中の優秀な作品について、表彰及び展示を行った。作品の応募数は昨年度より減少しているが、市民の人権意識を深めるためにも継続的に事業実施していく必要がある。				奈良人権擁護委員協議会へ事業主体を移行し、引き続き継続していく。				峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	H23～	21,689	19,390	0	20,178	20,178	20,178	60,534	人権政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		人権文化センターについては、平成23年度において9か所から4か所へ統廃合を行うとともに、事業内容についても精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者を対象とした13事業は150回、2,578人、女性対象3事業は34回、368人、各種啓発8事業は3,774人の実績を上げ、効果的な啓発を実践できた。				今後も、人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。そのために、各人権文化センターで事業を継続して実施していく。				峠 弘

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	H23～	1,475	1,318	0	1,224	1,224	1,224	3,672	人権政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良人権擁護委員協議会等に1,318千円の負担金を支出し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等を協働、連携して取り組むことができた。				「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすために今後も関係機関と協働・連携して左記の取組内容を継続して実施する。				峠 弘

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
非核平和都市啓発事業	市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切にする気持ちを育てるため、反戦・平和をテーマにしたパネル展や平和映画劇場を開催する。 また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒に撞鐘する。撞鐘終了後には、広島市と長崎市に千羽鶴を送付する。	H23～	455	454	0	370	370	370	1,110	人権政策課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		原爆投下時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほか、市内20か所の寺院にて校区の小学校児童202名が撞鐘に参加した。また平和映画劇場の開催や、被爆記念写真パネル展等も行った。これらの事業については、参加寺院や児童数が昨年度より増えており、事業として定着してきた。				世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と戦争はしないという誓いを立てて、平和意識の高揚を図ることが必要である。 現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきているが、この事業を継続的に実施することにより、今後も平和の尊さを訴えていく。				峠 弘

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
学校教育情報通信ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。教育センターを拠点とし、地域イントラネット網を利用した市立学校・園、教育機関を結ぶ情報通信ネットワークであり、下記の環境等を各学校・園に提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③メール利用による事務効率化 ④配信システムを利用したデジタル教材の提供 ⑤有害情報・フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	H23～	30,869	28,446	0	29,328	24,445	24,445	78,218	教育総務課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		教育センターを拠点とした教育用ネットワークの再構築を行い、全学校・園のホームページをリニューアル化した。デジタル教科書(教材含む)を配信可能とした環境整備を行い、小学校2校でモデル校による取組を行った。教育用・校務用パソコンとして新規34台分の導入をした。児童・生徒がIT社会に適応できる情報処理能力を育成するための環境整備に努めた。				市立幼稚園はネットワーク化が未整備であり、校務系ネットワークを構築し、ホームページの充実、メール運用によるペーパーレス化、事務の効率化を推進する。 また、リニューアルした学校・園ホームページによる情報発信や普通教室でのデジタル教材の活用を積極的に推進する。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。	H23～	98,000	90,764	0	98,000	98,000	98,000	294,000	地域教育課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		中学校区を基本に地域で取り組む事業(22事業)と各学校園が特色ある教育活動を実施するために取り組む事業(108事業)を、全中学校区で実施することで、学校と地域の連携・協働した教育活動を充実することができた。また、コーディネーターの登録者も前年に比べ2割以上増えるなど地域全体で子どもを守り育てる体制づくりが着実に進んだ。				地域と学校をつなぐコーディネーター人材の発掘とネットワーク化を図り、学校・家庭・地域の連携と協働の深化、地域の教育力の再生及び地域コミュニティの活性化を進める。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに誇りや愛着を持てるようにする。	H23～	5,822	5,333	0	6,305	5,746	5,746	17,797	学校教育課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		小学5年生3,068人が現地学習を行い、世界遺産や地域遺産に対する理解や関心が深まった。 10作業部会を設け実践事例冊子の作成を行うことで、学校での取組が進んだ。 連絡協議会加入に向けて自治体への広報、勧誘活動回数が少なかったため、新規目標加入数5のところ3自治体にとどまった。 (現会員数16団体)				事前事後の指導の充実を図り、現地学習をさらに実のあるものにしていく必要がある。 取組を各学校が共有できるよう、実践事例のデータベース化を図る。 世界遺産学習連絡協議会会員を増やす。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
教育センター学習事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	H23～	5,133	3,236	0	32,879	32,879	32,879	98,637	教育支援課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平日には、延べ54校園、2,513人の園児児童生徒と教員が参加し、プラネタリウムを活用した学習では、太陽の動きや月の満ち欠け等学校での学習を、体験を通して深めることができた。 休日には、8,774人が天文教室やものづくり体験教室・科学実験教室に参加した。「また来たい」と答えた参加者は98%であり、満足するプログラムを実施することができた。				「わくわくセンター学習」において、近隣の学校園からの参加が多い反面、遠方の学校園からの参加については、交通手段の確保が課題であった。市内の小学校4年生全員が参加できる環境を整え、施設を活用した学習の深化を図っていく。「キッズホリデークラブ」においては、より多くの市民に周知するために、広報を積極的に行うとともに、本物に触れる体験の場の充実を図っていく。				松本 修己

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立小中学校園及び教員に配付して活用を図る。 編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。 幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。 小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。	H23～	1,323	275	0	961	961	961	2,883	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「みんななかま」を300部に限定して(当初は500部予定)作成し幼稚園・保育園の教員及び保育士に配付した。「よりそい高め合う学習」を2,100部(当初は2,200部予定)作成し全小中教員に配付した。 教員の指導力向上が図れたなか、平成23年度から配布した「よりそい高め合う学習」は、各学校園で今後の活用が期待される。				個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。 奈良市の人権課題に則し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	学校園における人権教育を推進する上で中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各学校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。	H23～	692	317	0	144	144	144	432	教育支援課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		全ての教職員を対象にした個別の人権課題に関する研修や、経験年数・役職に応じた研修を実施した。 研修形態も、フィールドワーク、講演、実践報告など多岐にわたり実施し、各学校園における人権教育の推進を図った。 受講者数は、延べ529人、満足度は83%であった。				教職員の人権意識の向上と指導力を高めるため、学校園での人権課題に応じたプログラムの作成が必要である。そのために、より効果的な内容にして充実させていく。				松本 修己

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
30人程度学級実施 (小学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体をはぐくむことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る30人学級編制を市単独事業として実施する。	H23～	333,000	321,298	0	431,600	478,200	507,900	1,417,700	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		小学校4年生まで(1年から3年は30人学級、4年は30人程度学級(33人上限))として全学校を対象として実施し、市費の常勤講師63人を任用配置してその学級増に対応した。 本事業実施は保護者アンケートからも高評価を受け、実施学年の拡大を要望する声も多くなか、本年度の目標を達成した。				市費講師の数的な確保や同講師の資質の担保が課題として挙げられるため、現状を検証しながら、平成25年度には小学校全学年の実施を目指す。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
30人学級実施(幼稚園講師)	幼稚園における学級編制基準を35人から30人編制にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。	H23～	156,146	161,483	0	165,616	165,616	165,616	496,848	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市立幼稚園全園を対象として30人学級編制を実施し、本来の35人学級の定数よりも9クラス増となるため、その分の講師配置を行い、少人数学級の目的である、きめ細かな対応を実施するとともに、保育の充実を図ることに努め、本年度の目標を達成した。				国の認定こども園構想の実現に向け、子ども未来部との連携を図りながら、幼保連携型認定こども園を見据えた教員や講師の採用に努める。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
スクールサポート事業	市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに学校園の教育活動を円滑にする。	H23～	42,000	40,409	0	41,500	41,500	41,500	124,500	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		配置前の研修を受けた365人の学生を幼稚園・小中学校に派遣し、教科指導補助や子どもたちの安全確保のための支援、特別な教育的支援が必要な子どもに対する支援などができた。学校のニーズに対応した学生を配置したことで円滑な運営を行うことができた。 (39幼稚園・47小学校・22中学校で延べ48,055時間)				教育活動を支援する場面では、生徒指導や人権教育の面で対応に不安がある。また、教員の補助的な立場であっても教育公務員として必要な資質や技量を身に付けさせる必要がある。 スクールサポーターとして学生が必要な知識や理解を深め、責任ある活動ができるよう、研修内容の充実と受講の徹底を図る。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
30人学級指導法検討事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人ひとりへのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	H23～	170	110	0	60	60	60	180	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行い授業の実践と公開を行った。この実践記録を多くの教員が活用するために、実践事例集(幼稚園4、小学校6)をカリキュラムセンター(教育センター)で閲覧できるように準備をした。				30人学級の良さを生かした効果的な指導をするためには、教員の力量を高めていくことが必要である。併せて、30人学級の成果を指標化するなど保護者や市民にわかりやすく知っていただく必要がある。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
幼小連携・小中一貫教育推進事業	幼稚園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。 また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。	H23～	4,745	3,522	0	11,782	10,200	10,200	32,182	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		39幼稚園と47小学校が幼小連携して、異年齢間の園児・児童がともに交流した。お互いが新しい刺激を受ける中で活動意欲の向上が見られた。2校目の施設一体型小中一貫教育校として富雄第三中学校を開校した。連携型小中一貫を実施する平城西中学校区で開催した研究発表会では、総勢739人(前回302人)の参加があり事業広報・啓発に効果が及んだ。				幼小連携は、幼稚園と小学校の交流活動を年間指導計画に位置付けることが必要である。小中一貫教育は、平成27年度に全市展開を目指している。 平成24年度実施した奈良市独自の学力・学習状況調査を拡大、継続することで、学力や学習状況の経年比較ができ、学力向上への具体的な取組を行っていく。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
富雄第三小学校及び 中学校施設整備事業	奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。 小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。	H23	1,700,600	1,451,269	0	0	0	0	0	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校し、当初は、既設小学校内の教室で中学校の授業を行い、その後校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。								乾 尚浩

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
教職員の研修の充実 (教職員の充実)	「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的とし、実践的な指導力、教育的愛情と使命感、豊かな人間性・社会性といった「3つの教師力」と協働する職員力の育成を目指し、教職員研修を実施する。	H23～	9,823	6,220	0	7,262	7,262	7,262	21,786	教育支援課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		教職員の専門性を高めるとともに、今日的な教育課題に対応していくために必要な資質・能力向上を目指した研修や経験年数に応じた研修を実施した。受講者数は、延べ8,300人、満足度は91%であった。平成23年度から、法定研修を本市で実施した。また法定研修の間をつなぐ経験者研修を実施することにより、経験年数に応じた研修体系で、教職員の資質・能力向上を図った。				実践的な指導力を育成するための研修形態の工夫や、受講者のニーズに応じた研修講座を計画していく必要がある。今後は、研修講座の中に実践発表等を積極的に組み込み、より一層効果的な研修を実施していく。				松本 修己

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ALT教員(外国語指導助手)の充実	奈良市教育ビジョン(奈良市が目指す教育振興基本計画)にある奈良らしい教育を図る目的に沿って、国際文化観光都市としての英語教育及び小中一貫教育において設置している英会話科の充実を図る。英語を母国語とするネイティブスピーカーである外国青年を任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	H23～	36,600	34,160	0	37,200	37,200	37,200	111,600	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		JETプログラムに基づきALTを6人採用し、小中一貫教育モデル校の中学校を拠点校として配置し、外国語(英語)の語学力の向上やコミュニケーション能力の向上を図り、本年度の目標を達成した。				市内の各学校間においてALTの授業時数に偏りが見られる状況にあり、全学校での外国語教育の充実を図るために、ALTの増員を図っていく。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
小学校ハローイングリッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の3年生以上の学級にアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣して、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	H23～	8,200	7,634	0	7,030	7,030	7,030	21,090	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		47小学校に延べ72人のアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣し担任と連携をして英語を使った歌や動きのあるゲームをおりませた授業をした。児童のアンケートでは86%が“授業が楽しい”と回答した。各校が独自にカリキュラムを作成しているため取組状況に差異がみられた。				各校の取組状況をそろえるため、今後奈良市版カリキュラム(発達段階に応じた教育内容の指導計画)を作成する必要がある。推進委員会ではこれまでの取組を点検し、カリキュラム作成に向けた準備を行うとともに、奈良市の英語教育(ハローイングリッシュ事業、外国語活動、英会話科等)のあり方について検討する。				北谷 雅人

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
体育クラブ活動推進事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	H23～	21,101	16,410	0	17,049	17,049	17,049	51,147	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		外部指導者(1,464回、延べ295人を派遣)が指導することで、活動する楽しさや技量を身に付けていくよこびを生徒が感じるようになり部員間の気概が高まり、中学校の運動部活動数が平成22年度の228部から平成23年度は234部に増加し、生徒が活動する機会が充実した。				外部指導者と教員が指導方法等について十分な打ち合わせをする時間を確保するとともに、情熱や技量のある地域人材の発掘を行うなど、生徒たちが一定の水準を保持した指導が受けられるようにする工夫を検討していく。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中学校給食実施事業	健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。 そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・センター式等)について、奈良市ではどのような方式が最適であるか等を議論いただいた。その結果を踏まえて、さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等、より具体的な計画を決定する。 また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。	H23～	600	460	0	255,000	596,400	778,500	1,629,900	保健給食課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良市としての中学校給食導入の具体的な方策を検討するため、「奈良市立中学校給食導入検討委員会」を開催し、未実施校全16校において自校方式(調理委託)で統一のうえ、実施することが望ましいとする報告をいただいた。これを受けて、「奈良市立中学校給食実施計画策定会議」を開催、導入順等、より具体的な計画を決定した。これにより、計画の全容を示すことができた。				給食導入に際しては、初めて給食を経験する教職員の不安、食物アレルギーへの対応といった様々な課題がある。これらの課題へ丁寧に対応しながら、平成24年度にモデル校2校の建設、以降、順次全ての未実施校での導入を目指す。				山口 仁朗

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
児童生徒健康管理事業	市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。 そのため、毎学年定期的に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。	H23～	140,671	138,645	0	139,080	137,247	135,444	411,771	保健給食課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市立幼小中高の幼児2,000名・児童17,500名・生徒9,800名の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。このように計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めることができた。				この事業は学校保健安全法で義務付けられ、毎学年定期的に、幼児・児童・生徒に対して行わなければならないこととなっており、実施は不可欠である。 なお、検査項目等の見直しは、国で協議されている。				山口 仁朗

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
食育指導事業	「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。 そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	保健給食課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		各小中での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図った。また「食育教育の進め方」についての研修講座では34人の受講者があった。他にも「学校教育での食育の進め方」をテーマに、年3回の食育担当者を対象とした公開授業を通じた研修講座を実施し、延べ48人の参加者があった。この中で参加者の実践交流や指導主事による指導を行い、研修後アンケートでは96%の満足度を得た。				中学校給食導入に当たり、未実施校においては、給食を活用した食に関する指導の充実を図ることが求められている。そのことも踏まえて、今後「食」の重要性を再確認し、学校現場と連携を深め、充実を図っていく。				山口 仁朗

施策2-01-02 幼児教育の充実

施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わるものの資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	H23～	26,400	26,229	0	26,400	26,400	26,400	79,200	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		15園全園に運営費補助及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成23年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質の向上を図った。				奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。 このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。 そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園を新しい幼保連携型の認定こども園に再編する。	H23～	76,207	71,325	0	19,119	19,119	19,119	57,357	子ども政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		佐保台及び左京幼稚園を統合・再編して平成24年度より認定こども園左京幼稚園を開園するため、地域代表との協議と施設整備を行った。また、佐保台地域からの通園手段確保のため、通園バスを導入した。適正規模での教育・保育とニーズに沿うサービス実施により保護者の満足度が高い。今後新設園も含めて、通園バス導入については、公平性と行政効率の観点から検討の余地が生ずる。				国の新しい子ども・子育て施策に関する動向を踏まえながら、今後の奈良市幼保再編検討委員会での議論・検討を基に作成する予定の幼保再編に関する方針及び計画に基づき、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園を新しい幼保連携型認定こども園に再編していく。その際、全体の再編に先行して、モデル園数園の設置を検討している。				山岡 利啓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
コア・カリキュラム と評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実を図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		幼稚園教員と保育士による合同保育研修を実施し(6回)、幼稚園・保育園の特性や課題を共有しながら、共通するカリキュラムを作成した。この取組により幼児教育の改善・充実を図ることができた。				幼稚園教員、保育士が共通の観点で保育を評価できるような具体的な評価指標を作成する必要がある。また、幼児教育と小学校教育との接続期のカリキュラムを作成し、接続を意識した保育と教育を進める必要がある。				北谷 雅人

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
学校評議員制の推進	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。 幼稚園では、評議委員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。	H23～	503	460	0	471	471	471	1,413	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		39幼稚園(135人)の評議員から評価を受けた。このことにより、97%の幼稚園が「園行事に多くの地域の方が参加できるようにしてほしい」等の意見を受けて、改善点が明確になったと回答している。				評議員が固定化されないように2年間の任期が終わればその後1年を空けないと再任ができないため、園によっては地域人材が不足して、新規の評議員の選出に支障がでている。 地域の方に積極的に参画してもらえるような魅力ある園づくりに努める。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ホームページの充実 と情報提供	保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		小学校のネットワークを利用して約8割の幼稚園がホームページを作成し、保育の取組や様子などを公開した。 なお、平成24年3月には、全園のホームページが統一様式で公開され一段と充実が図れたが、タイムリーなホームページの更新が課題として残った。				各園のホームページの内容の充実度に関係がある。 平成24年度に幼稚園がネットワーク化される予定で、タイムリーにホームページの更新を行い、保護者や市民によりわかりやすい多くの情報の提供に努める。				北谷 雅人

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特別支援教育支援員 (幼稚園)配置の充実	幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めた行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	H23～	31,925	29,456	0	31,925	33,514	35,104	100,543	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		配置要望のあった幼稚園(32園)全園に各1名(計32名)の支援員の配置を行い、園内で個別に支援が必要な幼児に対する対応を実施した。当初の目標である要望園への全園配置については達成した。				各幼稚園1名の配置にとどまり、対象幼児の支援の内容による複数配置には至っていない。幼稚園には、特別支援学級がないため、障がいの程度に応じた対応ができていない状況を鑑み、今後、園規模や支援内容によって配置時間の増(週20時間→25時間)や複数の支援員配置(各園1名→状況に応じ2名以上)の検討を行う。				前田 広明

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 ・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わるものの資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。	H23～	26,400	26,229	0	26,400	26,400	26,400	79,200	教育総務課
		平成23年度の実績内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		15園全園に運営費補助金及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成23年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質の向上を図った。				奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課	
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計		
幼稚園就園支援	幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。 公立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。	H23～	100,000	101,053	0	100,000	100,000	100,000	300,000	学務課	
		平成23年度 of 取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及および充実させるとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図った。 (平成23年度実績) 公立幼稚園 96人 2,820千円 私立幼稚園 1,107人 101,054千円					私立幼稚園へ通う園児に対する補助額が、年々増加傾向にある。国の補助事務であり、今後も国の基準に沿って継続して実施する。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズにあった教育を提供するために、全幼稚園で、3歳児を対象に月1回以上「未就園児保育」を実施する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		39幼稚園で月1～4回の未就園児保育を行い、33幼稚園が地域のボランティア等を活用して預かり保育(全1,083回、延べ9,590人)に取り組んだことで、保護者のニーズに対応し、充実した保育ができた。				各園において、未就園児保育や預かり保育の機会をより多く提供するためには人的補充が必要である。 各園において、より多くの地域の人材をボランティアとして募集し、保護者のニーズに応じた保育の機会を提供できるよう取り組んでいく。				北谷 雅人

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。 このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。 そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。	H23～	288	180	0	606	606	606	1,818	子ども政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		2回の委員会で、子ども・子育て新システムの動向と本市の現状・課題を提示しながら、今後の就学前教育・保育の理念、待機児童解消について検討し、課題整理を行った。なお、委員会でスピード感のある対応が必要である旨の指摘があり、また、国の方向性が明確化されてきたことから、幼保再編と併せて待機児童解消に向けたあらゆる取組を検討し、具体案を示していく必要がある。				国の新しい子ども・子育て施策の動向を踏まえながら、年間6回程度の検討委員会を開催し、幼保再編の方針及び計画を策定する。また、パブリックコメントを実施する。 なお、国の動向も踏まえ、平成26年度までを再編の条件整備期間とし、平成27年度から新たな幼保連携型認定こども園を設置する等幼保一体化に向けて本格実施する予定としている。				山岡 利啓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
幼稚園園舎耐震改修事業	幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s 値:0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23～	7,000	6,331	0	21,000	48,503	59,081	128,584	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		耐震補強の必要性を判断するため、平成23年度から幼稚園の耐震2次診断を実施し、3幼稚園、計4棟の耐震診断を実施した。内1棟について、耐震補強の必要有との結果を得たので、今後、設計、工事と事業を進める予定である。なお、平成23年度末時点での耐震化率は62.5%である。				耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強の必要性のあるもの及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
教育相談業務の充実	教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。 さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。	H23～	26,840	26,249	0	27,789	27,789	27,789	83,367	教育相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		不登校や特別な支援を必要とする子どもを中心とした来所での相談件数は2,418件であり、来談者アンケートの結果89%の方が「また相談に来たい」と回答されている。適応指導教室では延べ2,256人の子どもや保護者等が学習支援や心理相談を利用した。スクールカウンセラーを県の配置と併せて、全中学校22校・小学校19校・高校1校に配置したが、小学校へは全校配置できていない。				相談窓口でのカウンセラーの配置を見直し、子どもや保護者のニーズに応じた相談体制の充実を図るとともに、保健所や子ども発達センターなどの専門機関と連携を深めていく。また、適応指導教室の体制を見直し、不登校児童生徒への対応や、発達障害による不登校児童生徒の支援を充実させる。さらにスクールカウンセラーの配置を工夫する。				城 武志

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特別支援教育支援員 (小・中学校) 配置 の充実	小・中学校の通常学級においてLD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害や様々な学校内で支援が必要な児童生徒の生活や学習上の支援を行い、クラス担任との連携により個々の必要な支援内容に対応することにより教育の機会の確保することを目的として特別支援教育の充実を図る。	H23～	19,198	19,651	0	20,766	24,228	26,248	71,242	学務課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		予算の増額を受け、特別支援教育支援員を増員し、配置要望校53校のうち45校(小学校33校・中学校12校)に配置し、支援が必要な児童生徒に対しての支援に努めた。				特別な支援を必要とする児童生徒数は平成22年度1,228人、平成23年度1,330人と増加傾向にあり、配置校・配置時間についても対象児童生徒の状況にこたえられていない状況にある。このため、今後、平成25年度に60校、平成26年度に65校への配置を計画し、予算の確保に努め、支援の必要な状況に応じた人員(複数配置含める)と時間の配置に努める。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特別支援教育推進事業	特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人ひとりに応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。 また、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒の交流を通して生きる力を身に付けさせるために特別支援教育研究の委託を行う。	H23～	11,699	11,042	0	10,995	10,995	10,995	32,985	教育相談課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		専門の相談員を4名配置し、幼児ことばの教室での言語の指導や発達検査、就学相談など1,102件の特別な支援にかかわる教育相談を実施した。教育センターでは、個室での相談や指導ができるようになり、来談者アンケートの結果、86%の方が「また相談にきたい」と回答されている。奈良市教育協議会特別支援教育部会に研究委託を行い、児童生徒の交流及び理解啓発に取り組んだ。				来所相談、訪問相談の依頼が多く、迅速にニーズに応じた支援や相談を行うことができるように、窓口業務の効率化など改善を図る必要がある。さらに、子ども発達センターや保健所等と連携しながら本市の特別支援教育体制の充実を図る。委託事業についてはより効率的な事業展開を図る。				城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特別支援教育連携協議会事業	特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。	H23～	464	310	0	300	300	300	900	教育相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		子どもがライフステージに応じて関係機関から連携した支援を受けられることができるよう「個別の教育支援計画」の様式を定め、作成の手引き800部を幼小中学校に配布し、特別支援学級の児童生徒から作成を始めた。 また、市内の特別支援教育関係機関がわかる「連携ネットワーク図」の改訂版を1,000部作成し市内教育機関等へ配布した。相談者や保護者にとって対応窓口が明確になった。				「個別の教育支援計画」を保幼小中の学校間や関係機関との情報の引継ぎや支援に活用し、連携した支援体制を整備していく。 また、連携協議会で各関係機関と具体的な連携内容を明確にし、支援体制の充実を図るとともに、今後の特別支援教育のあり方について検討する。				城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	H23～	1,077	940	0	717	717	717	2,151	教育相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		県からの加配教員で、きこえの教室、ことばの教室、LD等のステップ教室を小学校4校に5教室を開設し、152名の児童の支援を行った。その結果46名の児童の課題が改善し指導を終了したり、支援学級へ引き継ぐなど、個々に応じた支援を行った。しかし入級希望者が多く、また中学校には開設できていないため、支援が継続できない状況であり、教室の増設と中学校への開設が必要である。				担当教員が複数配置されていないため、児童の受け入れ人数も限られ、指導者の後継者養成も困難な状況である。担当者の複数配置及び通級指導教室の増設、また中学校の通級指導教室の開設を図って行く。				城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の 経済的負担を軽減するため、特別支援学級へ の就学のため必要な援助を行い、特別支援学 級に在籍する児童が安心して義務教育を受け ることができる環境を整える。	H23～	6,397	6,572	0	7,408	7,266	7,640	22,314	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励を実施した。[実績]申請者348人に対し、221人に支給。内訳：学校給食費4,596千円(219人)、交通費(通学費)84千円(4人)、学校品費等1,324千円(220人)、修学旅行費195千円(19人)、校外活動費21千円(36人)新入学用品費348千円(35人)				国の補助金事務であり、今後も国基準に沿って継続して実施する。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の 経済的負担を軽減するため、特別支援学級へ の就学のため必要な援助を行い特別支援学級 に在籍する生徒が安心して義務教育を受ける ことができる環境を整える。	H23～	2,250	1,852	0	2,251	2,120	2,268	6,639	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		受給基準対象者のほぼ全員に就学奨励を実施した。[実績]申請者124人に対し69人に支給。内訳：学校給食費100千円(4人)、交通費(通学費)105千円(2人)、学用品費等779千円(68人)、修学旅行費505千円(20人)、校外活動費17千円(25人)、新入学用品費343千円(30人)				国の補助金事務であり、今後も国基準に沿って継続して実施する。				前田 広明

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくためにより一層開かれた学校づくりを推進する。	H23～	503	460	0	471	471	471	1,413	学校教育課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		総勢288人(45小学校193人、20中学校87人、2小中一貫校8人)の評議員から評価を受けた。このことにより、94%の小中学校が「積極的な情報発信の必要性がある」等の改善点が明確になったと回答している。				評議員が地域教育協議会やコミュニティスクール等の委員と兼任となる場合があり、負担増が課題である。また、それぞれの役割が重複したりする場合もあり、評議員制度と地域教育協議会やコミュニティスクール等の関係の整理を図る必要がある。				北谷 雅人

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23～	121,595	106,882	0	121,000	121,000	121,000	363,000	学務課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		要保護(生活保護)・準要保護就学援助の受給者を含め、対象者のほぼ全員に援助ができた。【実績】申請者1,966人に対し、1,840人に支給。内訳:学校給食費70,234千円(1,748人)、学用品費等24,273千円(1,752人)、修学旅行費8,090千円(393人)、校外活動費325千円(268人)、新入学学用品費3,961千円(199人)				申請の受付が4月～5月であり直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することについて現状と異なる場合もあることから、認定基準の見直しなど検討する必要がある。事業自体は、国の補助金事務であり、今後も国の基準に沿って継続して実施する。				前田 広明

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23～	63,956	59,698	0	64,107	64,107	64,107	192,321	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		要保護(生活保護)・準要保護就学援助の受給者を含めると、対象者のほぼ全員に援助できた。〔実績〕申請者1,313人に対し、1,197人に支給。内訳:学校給食費1,923千円(41人)、学用品費等27,258千円(1,106人)、修学旅行費22,377千円(426人)、校外活動費368千円(70人)、新入学学用品費7,741千円(338人)				申請の受付が4月～5月であり直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することについて現状と異なる場合もあることから、認定基準の見直しなど検討する必要がある。事業自体は、国の補助金事務であり、今後も国の基準に沿って継続して実施する。				前田 広明

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
小・中学校の配置及び規模の適正化	市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画(案)中期計画」に基づき、統合再編・特設校制度の導入といった方策を講じる。 また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「推進協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。	H23～	1,043	591	0	873	873	873	2,619	教育政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		中期計画で定めた適正化対象の地域において、教職員、保護者、地域住民を対象に説明会を年間36回計画し、実績として23回開催した。差異の13回については、今後の児童数の推移を見守る地域などが含まれていたため等であり、概ね計画どおりの事業執行ができたものと評価する。				保護者・地域住民・教職員からなる「学校規模適正化推進協議会」を設置し、実施計画案について協議を始める予定であったが、いまだ協議会は設置できていない。 今後は迅速に実施計画(案)の具体化を進め、保護者や地域住民に積極的に情報提供しながら、協議会の立ち上げを促していく。				田町 勝美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
小学校校舎等耐震改修事業	小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23～	612,000	443,515	680,000	111,000	888,651	833,083	1,832,734	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		小学校5校10棟の耐震診断を実施するとともに、10校20棟の補強設計及び10校13棟の耐震補強工事を実施した。 耐震診断結果において10棟中8棟が耐震改修の必要性有の結果を得たので、今後、補強設計、耐震補強工事を実施していく。 なお、平成23年度末時点での耐震化率は、62.0%である。				耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強の必要性のあるもの及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
中学校校舎等耐震改修事業	中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事等を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H23～	607,000	504,311	304,000	41,000	659,225	984,850	1,685,075	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		中学校2校3棟の耐震診断を実施するとともに、5校7棟の補強設計及び7校8棟の耐震補強工事を実施した。 耐震診断結果において3棟中2棟が耐震改修の必要性有の結果を得たので、今後、補強設計、耐震補強工事を実施していく。 なお、平成23年度末時点での耐震化率は、72.5%である。				耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強の必要性のあるもの及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
部活動の活性化	スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間と共に明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。 体育系クラブ・文科系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。 クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部	H23～	458	705	0	715	715	715	2,145	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		部活動に積極的に取り組んだ結果、4部(27人)が全国高校総体へ、11部が近畿大会へ出場を決めた。少林寺拳法部(15人)は全国選抜大会において男女とも種目別優勝をした。文化部では吹奏楽部が県コンクールで金賞を受賞するなど2部が近畿、関西大会へ出場した。各部が好成績を残すことで選手間の互いの励みとなり意欲や目標が向上した。				各部における活動は熱心に行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、外部指導者を積極的に招聘する等、指導力を受け継ぐことができる人材の確保が課題となり、その仕組みづくりを図っていく。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACCU国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「規範意識や公德心を育てる取組」をテーマにあいさつ運動や交通マナーの規範意識向上等の啓発活動に取り組んだことで、89.7%の生徒から「一条高等学校に来てよかった」との好評価が得られた。(生徒アンケート)				幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、新たな中高連携を視野に入れた教育を推進することが求められる。 中学から高校へ、高校から大学への接続を大切にした教育を推進していく。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		高大連携や調査研究機関との連携、ACC U(公益財団法人ユネスコアジア文化センター)との連携を行った。大学と連携したSPP事業(サイエンス パートナリシップ プロジェクト)における専門性の高い交流を行うことができ、教員の資質向上に効果をあげた。				高等学校は、より専門性を求める教育内容であることから、大学や研究機関等の連携や校内授業研究を積極的に行うなどして、教員の専門性を高め、資質向上へとつなげる必要がある。こうしたことから大学との連携をさらに推進する。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上および教育研修の一層の充実を図る。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	学務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した。※年度毎に1名 人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高校への還元が期待できる。				県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含むと計3名が交流中)に留まっている。 今後、国立や私立を含めた多方面との交流についても検討を行っていく。				前田 広明

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくためにより開かれた学校づくりを推進する。	H23～	503	460	0	471	471	471	1,413	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		高等学校長の求めに応じて評議員5人から、様々な視点で「他校種との交流状況はどうか」などの意見を受けた。このことにより、改善点が明確になり、開かれた学校づくりに向け学校運営の改善につなげることができた。				評議員については、人材確保及び人選が難しく、地域と学校の事情等を把握し、学校長への的確に助言していただける方を探す必要がある。 今後は、学校長が学校経営のビジョンを明確にし、より開かれた学校づくりを推進する必要がある。				北谷 雅人

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
高等学校校舎耐震改修事業	高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。	H25～	0	0	0	0	12,662	119,775	132,437	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
						耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強の必要性のあるもの及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、耐震化率90%を目指す。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
高等学校施設の整備	奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。	H23～	14,798	14,241	0	14,103	14,103	14,103	42,309	教育総務課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		LL教室に実習助手を1名配置するとともに、PC教室の情報機器(パソコン等を66台)を更新することにより、情報教育の環境整備を推進し生徒の情報処理能力の育成に努めた。				LL教室の情報機器の更新等の検討を行うなど情報教育等の環境整備を行い、特色ある教育の推進を図る。				乾 尚浩

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	H23～	140	129	0	126	140	140	406	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良市生涯学習財団との連携により「スポーツを通じた人間形成」をテーマとした講演会を実施し、定員100名を上回る申込みがあり関心を集めた。参加者は40歳代中心の参加者(54%)となった。この講演で家庭での子育ての大切さと家庭教育の意識向上につなげることができた。				保護者の幅広いニーズに合った講師を選定し、講演会を実施することが必要となっている。今後も、子育て世代の保護者に多数参加してもらえるような、今の親世代のニーズに合った魅力ある講演会を実施し、家庭の教育力の向上を図る。				林 勝之

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域教育推進事業 【2-01-01①地域で 決める学校予算事業 を内数として再掲】	【地域で決める学校予算事業】 中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。 【放課後子ども教室推進事業】 子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健康やかに育まれる環境づくりを推進する。放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を47小学校区で実施する。	H23～	133,459	114,505	0	131,700	131,700	131,700	395,100	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		【地域で決める学校予算事業】 全中学校区で事業(130事業)を実施。 【放課後子ども教室推進事業】 新規4校区を含む26校区で実施。地域住民の参画と協働が進み、事業の方向性の確認が改めてできた。また、未実施校区については、関係団体との調整を進め、全校区実施に向けての手ごたえを感じた。				【地域で決める学校予算事業】 地域と学校をつなぐコーディネーター人材の発掘とネットワーク化を図り、学校・家庭・地域の連携と協働の深化、地域の教育力の再生及び地域コミュニティの活性化を進める。 【放課後子ども教室推進事業】 協力者の人材を確保し、子ども居場所づくり事業と一体化して47小学校区で実施する。				林 勝之

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
黒髪山キャンプ フィールド管理運営	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。	H23～	2,940	2,940	0	2,940	2,940	2,940	8,820	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、平成23年度は4,063名の利用があり、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成が図れた。				利用者が固定化している傾向があり、新規利用者が伸び悩んでいる。今後は広報や自主事業等を通じ、更なる利用の促進に努めながら、快適に利用していただくための施設整備を行っていく。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
少年指導の推進	少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。 街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的の下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。 また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教員の生徒指導力の向上を目的とする。	H23～	6,500	6,500	0	14,000	14,000	14,000	42,000	学校教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		学校・保護者・地域住民で組織する少年指導協議会が連携して、月1回の定期的な会合や情報交換、校区内の巡視(延べ1,142回、延べ5,651人)を行い、少年の健全育成、非行防止及び安全確保が図れた。				各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等の各種団体が地域で立ち上がっており、団体間の調整や連携について整えていく必要がある。 学校においては学習支援活動の実施、学校コーディネーター支援員による学校への入り込み活動等により、学校の荒れの未然防止や早期解決につなげていく。				北谷 雅人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
すこやかテレフォン事業	いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。	H23～	900	900	0	900	900	900	2,700	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		年中無休で相談業務に当たり、平成23年度は559件の相談があり、その内、子ども(6～18歳)からの相談が63%で家庭生活や異性関係の相談が多い。次に、母からの相談が31%で子どもの家庭生活や学校生活に関する相談が多い。このような多種多様化する悩みの相談に対応することにより青少年の健全育成に大きな成果が得られた。				青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員が不足している。今後も相談体制を維持できるように引き続き支援していく。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかき地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	H23～	620	620	0	890	620	2,020	3,530	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。				各団体とも構成員の減少による会費の減額のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。また、事業ごとに、平成24年度は、奈良少年少女合唱団及び奈良市子ども会育成連絡協議会、平成26年度は同合唱団及びボーイスカウトわかき地区協議会への事業補助を行う。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます。』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳粛な祝賀式の開催及び広報を行う。	H23～	2,374	2,089	0	2,374	2,374	2,374	7,122	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年1月に開催した成人式には、約2,000名の参加者があった。 また、事前に公募した新成人代表が、式典とアトラクション(お祝いのコーラスや演舞)の進行や、新成人イベントを行い、成人としての自覚と責任を感じさせるとともに、成人の記念となる機会を提供した。				成人式の該当者に対し参加者が少ないため、式典への参加を促す必要がある。今後も成人としての自覚と責任を感じる機会として記念となるような、魅力ある成人式を実施していく。				林 勝之

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスにみたくて、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 と き：原則、毎月第4土曜日又は日曜日 ところ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	H23～	2,500	2,500	0	2,500	2,500	2,500	7,500	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		講座（特別授業を除く。）への応募者が、平成22年度781名から平成23年度991名と増加しており、事業の定着が認められ、生涯学習になじみの薄い若い世代に、奈良の魅力を再発見する機会を提供できた。また、講座へのリピーターも増加した。				リピーターの増加に伴い、参加者が固定化する傾向にある。また、新規の参加者、特に主な対象者である20～30代の参加者数が伸び悩んでいる。今後は、20～30代の参加者の増加を図るため、各種媒体での広報による事業の周知、参加の促進に努めるとともに、より魅力的な講座を実施していく。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。	H23～	587,965	553,688	0	577,967	577,967	577,967	1,733,901	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		生涯学習に対するニーズが増加・多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、事業を55,813名、施設を591,761名の方に提供でき、公民館が生涯学習の拠点として認知されている。				自主グループ数は平成22年度1,693グループ、平成23年度1,648グループとほぼ一定だが、各グループの小規模化により、利用者数が平成22年度651,236名から平成23年度647,574名へと減少した。今後も多様化するニーズに対応するため、職員のスキルアップと講座内容の充実により、更なる利用促進に努めていく。				林 勝之

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	H23～	13,000	10,990	0	22,800	19,000	19,000	60,800	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域における生涯学習活動の充実につなげるため、優先順位を決めて計画を立て、公民館(60か所)の劣化・故障等の整備を行った。 このことにより、快適で安全な利用環境が確保された。				施設の経年劣化に伴い、整備の必要性がますます高まっている。今後も、生涯学習活動の拠点である公民館を快適に利用していただくため、改修等の施設整備を行っていく。なお、平成24年度は地域住民の安全確保のため、危険性の高い施設の整備を実施する。				林 勝之

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。	H23 ～ H26	14,400	10,864	0	12,600	31,575	47,059	91,234	地域教育課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		公民館1館の耐震診断、1館の耐震改修設計、1館の耐震改修工事を実施し、施設の耐震化を段階的に進めることができた。 このことにより、利用者の安全・安心を確保できた。				耐震化改修未実施の施設があり、厳しい財政状況の中、計画のとおり耐震化が図れていない。今後も、生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の避難所に指定された施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、平成26年度の事業完了を目指す。				林 勝之

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努めた。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数を1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	H23～	139,153	141,518	0	138,189	138,189	138,189	414,567	中央図書館
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		図書館では、市民の情報センター及び生涯学習の拠点として、多様な知的要求や、調査、研究、自主的学習に対応するため、書籍等を収集・管理し、特に北部図書館での平成23年度の図書資料の蔵書数100,000冊の達成により、さらに幅広く利用に供する等の成果を得た。また、調査・研究のための司書職員の実務者の研修会・会議等への積極的な参加を行った。				変化する情報や多様化する住民ニーズに対応する調査研究が必要である。また、利用住民に地域的な偏りがあることから、全域サービスを目指し事業手法の見直しも必要である。このため、的確に対応するサービス内容の調査、研究及び費用対効果も考慮し、事業手法を見直し効率を高めていく。				東浦 光昭

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数を平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23～	4,500	4,500	0	4,500	4,500	4,500	13,500	中央図書館
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		子ども読書活動推進のため、児童書の充実とともに、保護者とともに読書習慣を身に付けてもらうためのイベントを10回開催し、839名の参加を得た。お話ボランティアについては、54名養成した。また、学校・園との連携を積極的に行い、市立小学校(11校)へ除籍本1,043冊の譲渡と小学校・中学校への団体貸出等を行い子どもの読書活動の環境整備を図った。				連携する学校・園の拡充及びお話ボランティアの更なる養成が必要と考えられ、家庭・学校・地域等のあらゆる機会・場所において、子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。				東浦 光昭

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
移動図書館事業(中央・西部)	移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に移動図書館事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	H23～	2,306	2,390	0	2,308	2,308	2,308	6,924	中央図書館
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		来館困難な高齢者等から子どもたちまで市民ニーズが高く、継続実施を強く望まれている。平成23年度は西部図書館において環境対策に配慮した車両を導入し、中央図書館では155回12か所から14か所へ巡回基地の拡充を図り、西部図書館では168回14か所を巡回して貸出しを実施した。平成20年度からは利用者数・貸出冊数の減少傾向が続いたものの新規基地の開設、見直し等により改善が図れた。				未巡回地域や月ヶ瀬・都祁をはじめとする東部地域その他図書館からの遠隔地市民からの巡回要望が増加しており、巡回場所の地域的な偏りといった問題の解決も含めて、巡回基準の見直しを検討していく。				東浦 光昭

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
図書館貸出文庫事業(中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子どもの文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少への解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数を平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23～	1,048	1,047	0	1,041	1,041	1,041	3,123	中央図書館
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		子どもの読書環境の整備に大きな役割を担っており、利用者の事業への理解度も高く、継続した事業の推進が望まれている。平成23年度は、要望のあったバンビーホームや保育所等34の団体・園に1団体1回当たり50～200冊、図書館全体での1回当たりの貸出冊数約4,200冊の児童書を貸出し、毎年度4か月ごとに各文庫の貸出資料の入替えを行い、子どもの読書活動の環境整備の推進につなげた。				少子化の影響による児童数の減少が、貸出冊数の減少傾向となっていることから貸出文庫の活動への影響が大きく懸念される。しかし、子ども読書活動推進の役割についての必要性が高いことから文庫活動の充実を図りつつ継続実施する。				東浦 光昭

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 (1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 (2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	H23～	76,130	70,645	0	65,130	65,130	65,130	195,390	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		当初計画に沿って、国・県・市指定文化財の修理・維持管理事業33件、及び民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体10件の活動に対して補助を行った。各事業とも計画どおり実施され、文化財保護の成果をあげることができた。				修理が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため、破損、劣化の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業遂行する。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化財調査・指定事業	未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとに奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。 (1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。 (2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。	H23～	1,500	667	0	1,834	1,834	1,834	5,502	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財、大宮家文書等の調査を実施し、報告書を作成して、今後の指定等、文化財保護の基礎資料を充実させた。また、これまでの調査成果に基づき、新たに3件を市指定文化財に指定し、保護の充実を図ることができた。				近世以降の文化財など、未調査の分野が残されており、文化財指定を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世近代建造物調査を実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定を進める。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化財普及啓発事業	市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらい一助となるように普及を図る。 (1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。 (2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。	H23～	1,350	1,223	0	1,500	1,500	1,500	4,500	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「住まいの歴史と保存・継承」をテーマに5回の文化財講座を開催した(受講者45名、応募者123名)。また、新たに指定文化財説明板4基を設置した(計32基、平成19年度からの継続事業)。当初計画どおりの事業実施ができ、普及啓発の充実に一定の成果をあげた。				講座受講者の年齢層に偏りがあり、若年層の参加拡大が課題であることから、若年層を対象とする講座を新たに企画するなど、事業の拡充を図る。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として、発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理研究、保存を行い、収蔵庫で約45,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するため化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	H23～	45,254	43,839	0	39,927	24,800	23,000	87,727	埋蔵文化財調査センター
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に計画した出土遺物の洗浄と登録作業及び整理作業を実施した。整理遺物412箱を収蔵庫に保管し、850箱の洗浄及び出土台帳を作成した。また奈良時代の木簡335点、木製品54点、平安時代の鉄刀2点の保存処理を行いその保存を図り、さらに調査日誌11,615点、記録写真86,187点のデジタルデータ化を緊急雇用創出事業(平成23・24年度予定)で実施し調査記録類の整理保存を図った。				今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、収蔵庫の効率的な利用や埋蔵文化財の適切な保存管理を図る。また、平成24年度も引き続き調査日誌、市内遺跡発掘調査写真のデジタルデータ化を継続して実施する。				森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
埋蔵文化財公開活用事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等へ埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23～	4,440	4,249	0	2,526	3,800	2,800	9,126	埋蔵文化財調査センター
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に計画した発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、親子考古学体験各1回、市民考古学講座13回を実施し、埋蔵文化財の公開活用を図るとともに東大寺旧境内発掘調査現地説明会を開催した。また埋蔵文化財の実物教材貸出を4校に行い学校教育における活用を図るとともに市民考古サポーターの登録者は17名増加し71名となり、市民の参画と協働を得て事業を実施した。				開催事業が周知されていない場合があるため広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。平成25年度にセンター案内パンフレットや中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。				森下 恵介

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。 (2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。	H23～	61,900	136	25,375	96,000	64,680	48,500	209,180	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		当初、復原建物の修理(桧皮屋根の葺替え)を行う予定であったが、東日本大震災の影響による事業縮小のため、工事内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えを一段と充実することができた。				庭園の修理には、多額の経費が必要であるため、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。今後、平成24年度に復原建物桧皮屋根の葺替え、平成25年度に復原建物塗装・建具等の修理、平成26年度からは園池の修理を継続実施する計画で、平成28年度の完了を目指す。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
史跡大安寺旧境内保存整備事業	史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1) 史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 (2) 発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。	H23～	105,090	33,779	0	89,310	121,120	123,290	333,720	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		東日本大震災の影響による事業縮小のため、公有化、整備事業とも当初予定の半分程度となったが、継続実施していた東塔の基壇整備を完了することができた。				財源の安定した確保が必要であり、また、事業完了後の維持・管理の体制・手法を確立することが課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進める。平成24年度は塔跡周囲の発掘調査、平成25・26年度は同地区の舗装整備を行う計画で、平成29年度の完成を目指す。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
史跡朱雀大路跡保存整備事業	史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1) 史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 (2) 世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄関口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。	H23 ～ H26	0	406,407	0	0	0	218,725	218,725	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。長年の懸念であった史跡指定地全域の公有化に見通しをつけることができた。				公有化の完了をにらみ、事後の発掘調査、整備等の計画立案が課題である。なお、残り35%(約1,700㎡)の公有化は、平成26年度に行う予定である。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	H23～	26,000	27,635	0	35,570	27,800	26,000	89,370	埋蔵文化財調査センター
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市内の開発事業に伴い文化財保護のため必要な公共事業に伴う発掘調査3件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査20件、試掘調査9件を計画どおり実施し、平成21年度に実施した発掘調査の成果を概要報告書として刊行し埋蔵文化財の保護を図った。原因者負担調査については件数が増加したため、9月補正で7,000千円予算を増額して対応した。				発掘調査の調査内容の多様化・高度化に伴い職員に求められる知識技能、業務時間等の負担が増加しているため、研修の機会を確保するとともに、業務分担当を検討して適切な人員配置を行い、発掘調査を円滑・効率的に実施する。平成25年度から西大寺赤田横穴群の整理を進め平成27年度に調査報告書を刊行する計画である。				森下 恵介

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
埋蔵文化財公開活用事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等へ埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23～	4,440	4,249	0	2,526	3,800	2,800	9,126	埋蔵文化財調査センター
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に計画した発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、親子考古学体験各1回、市民考古学講座13回を実施し、埋蔵文化財の公開活用を図るとともに東大寺旧境内発掘調査現地説明会を開催した。また埋蔵文化財の実物教材貸出を4校に行い学校教育における活用を図るとともに市民考古サポーターの登録者は17名増加し71名となり、市民の参画と協働を得て事業を実施した。				開催事業が周知されていない場合があるため広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。平成25年度にセンター案内パンフレットや中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。				森下 恵介

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「細田家住宅」、「三陵墓東古墳」、「菅原はにわ竊公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	H23～	3,000	2,257	0	2,500	2,500	2,500	7,500	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理、破損箇所補修、防蟻防虫処理、活用のための電気設備(照明等)の設置を行った。利活用に際しての不便を解消し、一層の利便性向上を図ることができた。				建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後とも長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていく方針である。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
史料保存館管理運営事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	H23～	13,906	13,436	0	13,537	13,537	13,537	40,611	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		保管する史資料の保存・活用のための調査、整理を進めるとともに、企画展示2回(①7月～9月、入場者4,155人 ②1月～2月、入場者5,013人)と展示関連講演会2回(①7月、応募者43人 ②2月、応募者116人)を実施した。また、ならまち観光の中心施設のひとつとして、多くの来館者(年間36,308人)が訪れた。				史料保存館の管理、事業運営は、現在、嘱託職員のみによる変則的な運営となっており、体制の改善が課題である。事業を安定的に継続するとともに、体制の改善について検討を進める。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
埋蔵文化財保存保管 事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として、発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理研究、保存を行い、収蔵庫で約45,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するため化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	H23～	45,254	43,839	0	39,927	24,800	23,000	87,727	埋蔵文化財調査センター
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に計画した出土遺物の洗浄と登録作業及び整理作業を実施した。整理遺物412箱を収蔵庫に保管し、850箱の洗浄及び出土台帳を作成した。また奈良時代の木簡335点、木製品54点、平安時代の鉄刀2点の保存処理を行いその保存を図り、さらに調査日誌11,615点、記録写真86,187点のデジタルデータ化を緊急雇用創出事業(平成23・24年度予定)で実施し調査記録類の整理保存を図った。				今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、収蔵庫の効率的な利用を図り、埋蔵文化財の適切な保存管理を図る。また、平成24年度も引き続き調査日誌、市内遺跡発掘調査写真のデジタルデータ化を継続して実施する。				森下 恵介

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	H23～	12,913	11,067	0	12,762	12,762	12,762	38,286	文化財課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産保護・継承の一助となった。世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を、広くアジア地域に発信することで、文化遺産保護に寄与し、国際貢献を行うこともできた。				奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえるよう、普及活用事業と情報発信の一層の充実が求められている。今後も奈良県とともに同センターの文化遺産保護事業を支援することを通じて世界遺産都市として国際貢献を続けるとともに、世界遺産、無形文化遺産普及のためのリーフレット等を媒体とした普及啓発を充実する。				中井 公

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市文化振興計画の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	H23～	471	217	0	431	454	431	1,316	文化振興課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		文化振興計画推進委員会を2回開催し、文化振興補助金の公募と芸術創造に取り組む新進気鋭の芸術家への支援について検討し、当初の予定どおり委員会から市長への提言を行うことができた。				文化振興計画推進委員会において、計画の進捗状況を管理するとともに評価を行う。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化活動・芸術活動の場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会などの場を提供することにより、市民の文化活動や芸術活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の場の提供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華邨書道美術館、西部会館市民ホールの管理運営を行う。	H23～	712,007	668,168	0	735,759	735,759	735,759	2,207,277	文化振興課
		平成23年度の取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		8文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率については平成22年度に開催された平城遷都1300年祭でコンペションの多かった、なら100年会館が前年度に比べ減少傾向を示したが、概ね例年どおりの利用率を維持することができた。				市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化に接する機会の提供	市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。 また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを体感できる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。	H23～	106,005	95,545	0	69,977	155,977	65,977	291,931	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		8文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者数はほぼ例年並みだったが、自主事業の充実により北部会館市民文化ホールが実績を伸ばしている。また、旧入江泰吉邸の整備に向け、ワーキンググループ会議を設置、5回の会議を開催し、実施設計に向けての方向性を定めることができた。				引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 旧入江泰吉邸の整備については平成26年度での開館を目指して、ワーキンググループの意見を反映させながら、広く市民や観光客が憩う施設としての整備を進める。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
生きがい情報総合ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク(ならいきいきネット)」を整備し、運用する。 「ならいきいきネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	H23	6,700	6,615	0	0	0	0	0	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		市のホームページから市民団体のホームページにリンクすることにより市民が情報を一元的に得られる「ならいきいきネット」を立ち上げた。開始直後であるため、ホームページを登録する団体が少なかったが、今後は登録団体を増やす方策を講じ、一層の普及を図る。								西崎美也子

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。	H23～	5,290	5,290	0	4,230	4,230	4,230	12,690	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		13団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これにより、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。				文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援のあり方を検討する。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
評価システムの構築と顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画通り実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化にかかる顕彰の仕組みづくりに取り組む。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		顕彰の仕組みの一施策として芸術創造に取り組む新進気鋭の芸術家への支援について、文化振興計画推進委員会から市長に提言を行うことができた。				文化振興計画推進委員会で、文化施策の評価システムと顕彰の仕組みを検討する。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
文化活動の担い手を 育てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とし、文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		文化施設において、市民の文化ボランティアへの参画や、美術館においては大学生の博物館学芸員実習の受入れなどを行った。例年どおり、なら100年会館では60名程度、市美術館では15名程度のサポーターに館事業に協力いただいた。また、博物館学芸員実習は19名受け入れた。これらの取組により、文化を担う人材の育成を図れた。				文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。また、引き続き文化ボランティアや博物館学芸員の実習生の受入れ等を行う。				西崎美也子

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらいとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	H23～	4,750	4,078	0	6,247	6,247	6,247	18,741	文化振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。 特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を例年どおり継続して実施することができた。				補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。 また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。				西崎美也子

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。更には、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	H23～	29,000	24,540	0	20,500	14,508	661,193	696,201	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		経年劣化等による改修等について、青山プール管理棟屋根及びプールサイド改修工事をはじめ中央体育館自動火災報知設備工事、中央第二武道場軒裏天井改修工事等を行い緊急性の高いものについては整備することができた。				中央体育館・中央第二体育館・中央武道場は耐震基準を満たしていない。特に、中央体育館は災害時に救援物資等を受け入れる緊急輸送拠点となっている。今後は、施設の耐震改修やその他の改修工事を含めて計画的に改修を行っていく。				池田 孝夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナリティのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいきいきネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	H23 ～ H24	2,000	1,355	0	2,500	0	0	2,500	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ推進計画策定に向けて、スポーツに対する市民の意識やその動向とスポーツへの関心度等を把握するため、成人3,000人を対象に、今後のスポーツ活動の推進の基となる「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」を行った。 また、スポーツの様々な情報の提供を行うため、「ならいきいきネット」を構築した。				スポーツ推進計画策定委員会を設置し、奈良市の特性等を十分に踏まえた、オリジナリティのある実現可能な中長期の「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。なお、平成24年度策定後は5年毎に前期・後期とし、前期終了後見直しを図っていく。				池田 孝夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ペタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	H23～	0	0	0	0	300	300	600	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ推進委員会を中心に、各地域でのスポーツ教室・講習会等を開催した。平成23年度は、9教室・9講演会、795名の参加があり軽スポーツの普及活動を行った。				市民のニーズに応えられるように、軽スポーツ用具の種類を増やし、新しい軽スポーツの普及や推進に努める。				池田 孝夫

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員会が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。	H23～	3,719	3,719	0	3,562	3,562	3,562	10,686	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ体験フェスティバルでは、体験できるスポーツ数を増やして、参加者の増加を図った。平成23年度は、21種目で実施し、前年度を700名も超える2,200名の参加があった。				スポーツ推進委員会によるスポーツ講習会を市全域で開催し、地域以外の方との触れ合いや交流を図る。 スポーツ体験フェスティバルは開催以来、参加者数が増加しているが、スポーツに関心のなかった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にしていく。				池田 孝夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域スポーツの振興	市民が身近でスポーツを親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。 また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。	H23～	7,456	7,440	0	7,456	7,456	7,456	22,368	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域のスポーツクラブ等の活動の拠点として、小学校・中学校を開放し、地域住民のスポーツの推進を図った。 1団体において、総合型地域スポーツクラブを設立することができた。				現在、学校開放事業による市立小学校・中学校の体育施設の利用状況は飽和状態となっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。 また、総合型地域スポーツクラブの設立に向けて、地域のスポーツクラブのサポートを行う。				池田 孝夫

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
青少年のスポーツ活動育成と子どもの体力向上	スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。 具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。 また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。	H23～	1,970	1,920	0	1,911	1,911	1,911	5,733	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		スポーツ少年団は、平成23年度、99団体、2,271人が登録しており、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。 また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会の予選会を行い、本大会に参加し、奈良市チームが、総合優勝を果たした。				スポーツ少年団の活動に、子どもたちが積極的に参加できるように事業の内容を精査し、魅力ある事業を展開するとともに、スポーツ少年団登録数の増加を図る。 また、引き続き市町村対抗子ども駅伝大会に参加していく。				池田 孝夫

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
競技スポーツの向上	大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。 また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手を派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。	H23～	45,694	43,405	0	63,020	47,189	52,689	162,898	スポーツ振興課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		日頃の練習の成果の場として、市民体育大会等を開催し、市民の競技スポーツの振興に努めた。 また、「はつらつまママさんバレーボールin奈良」を2,000名の観客を得て開催し、メダリストを招いた教室やトップレベルのプレーに触れることにより、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。				今後も、市民のスポーツ活動の成果の場として、市民体育大会や奈良マラソン等を開催する。 また、トップアスリートを招いた事業を継続的に開催し、市民のスポーツへの関心を喚起し、スポーツ人口の裾野を広げる。平成24年度は、「NHKスポーツパーク松岡修造のテニスパーク」を開催する。				池田 孝夫

第3章 保健福祉

基本施策3-01 地域福祉

施策3-01-01 地域福祉の推進

施策の展開方向①奈良市地域福祉計画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
奈良市地域福祉計画の推進	福祉のまちづくり計画である地域福祉計画を推進し、行政と住民・社会福祉に関する活動を行う人びと・福祉サービス事業者・社会福祉協議会などが、それぞれに果たすべき役割の分担と協力協働の取組を進め、住民の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らしているよう、総合的に生活課題の解決に取り組んでいく。 特に行政は、地域福祉活動への住民参加を促進するための基盤整備や、地域の様々な生活課題に応じた福祉施策の展開を行う。	H23～	0	0	0	0	0	0	0	福祉政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域分析データを基に地区社協において地域福祉活動計画が策定され、地域の実態把握や取り組むべき方向性を明確にしていくため、先駆的なモデル地区を指定し地区社協を単位とする計画策定の体制づくりを進めることができた。また、今後更なる策定地区拡大のための啓発実施に努めた。 平成22年度までに策定済 17地区 平成23年度策定 1地区				地域福祉活動計画は46地区中18地区の策定にとどまっている。今後、すでに策定されている地区をモデルとして、地域において地域力の向上を図るため地域福祉活動計画を全地域において策定できるよう取り組む。				武田 雄司

施策の展開方向②地域福祉活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域福祉活動の支援事業	社会福祉活動への住民参加の促進、あるいは住民参加による社会福祉を推進するため、地域福祉活動計画の策定、生活相談・支援事業、福祉サービス利用援助事業など行政の補完的な役割を担う社会福祉協議会を補助し、団体の円滑な運営を図る。	H23～	146,500	137,498	0	158,800	158,800	158,800	476,400	福祉政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域での福祉課題が多種多様の現状の中、生活相談、生活支援、福祉サービス利用援助等の事業を進めるとともに、市民の福祉への理解と参加促進に努め一定の成果をあげた。また、保健・医療・福祉等の専門機関や諸団体との連携(ネットワーク会議)のもと住民主体による地域福祉活動の充実を図ることができた。				地区リーダーの交代や地区キーパーソンの役割重複、担い手不足等の地域課題を解決するため、行政、奈良市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、専門機関が協働して、今後、地域福祉向上のため継続して事業推進を行っていく。				武田 雄司

施策の展開方向③地域福祉推進体制の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
音楽療法推進事業	音楽学、心理学、老年医学、障がい児教育等の専門知識と、実践で培った技量を身に付けた音楽療法士が、医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践を進め、専門的見地からの検証による実践研究と情報発信を行う音楽療法事業を補助することで、発達障がい児に対する療養とその家族への支援の強化及び難病患者や家族に対する緩和ケア、市総合福祉センターにおける障がい者・児に対する音楽療法の充実を図る。	H23～	27,400	27,093	0	20,200	20,200	20,200	60,600	福祉政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		医療、福祉、教育関係者と連携を図りながら、障がい者・児、要介護者、高齢者などに対して介護予防などを目的とした音楽療法により一定の成果をあげた。 福祉施策連携事業 125回 1,677人 音楽療法講座の開催 3回 87人 音楽療法シンポジウム 250人				福祉サービス利用者が増加する中、地域生活における在宅支援システム強化へのニーズは高く、医療・保健・教育など他機関の専門職との連携を図りながら進めてきた音楽療法の実践をもとに、地域ケアの一環として、他職種との連携をさらに深め、発達促進や心理的ケアの側面から音楽療法をさらに定着させていく。				武田 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
民生児童委員協議会 連合会活動補助	奈良市内に46地区ある民生児童委員協議会が集まって組織している民生児童委員協議会連合会を補助することで、市や各関係団体、自治会等との協議、社会福祉協議会との連携や具体的な事業や活動を進めていく基盤とし多様化している福祉課題に対応していく。	H23～	1,880	1,880	0	1,880	1,880	1,880	5,640	福祉政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		奈良市民生児童委員協議会連合会は46地区の協議会が集まっている組織であり、連合会が行う事業、研修や負担金等に対して補助を行い会の充実を図ることができた。				奈良市民生児童委員協議会連合会の運営基盤が安定することが地区協議会の活性化を引き起こすことになるので、継続して支援を行う。				武田 雄司

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地区民生児童委員活 動支援事業	地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促進し、きめ細かいサービスを提供する民生児童委員に補助を行うことで、その社会奉仕の精神で住民の身近な相談・支援者として地域住民の福祉需要を的確に把握し、住民の立場に立った活動を通して、子どもや高齢者、障がい者等に必要な支援を行い社会福祉を増進する。	H23～	9,200	9,200	0	9,200	9,200	9,200	27,600	福祉政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		46地区の民生児童委員協議会において、毎月の定例会や地区独自で開催している事業や、研修並びに負担金等に対し補助を行うことで、地区民生児童委員協議会活動の活性化が図れ、社会福祉の増進に向けた取組を充実することができた。				地区民生児童委員協議会が地域において多様化する福祉課題に円滑に対応し地域福祉の推進に積極的に寄与していただくため、活動に対し継続して支援を行う。				武田 雄司

施策3-01-02 社会保障

施策の展開方向①国民健康保険事業の健全運営

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国民健康保険事業	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的として、国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。	H23～	34,391,343	33,192,501	0	35,409,202	35,409,202	35,409,202	106,227,606	国保年金課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		国民健康保険特別会計の中心となる保険給付費は予算241億円に対し歳出233億円で差引8億円となり、対予算執行率は97%である。平成18年度の形式収支は赤字に陥ったが、一般会計繰入金等により平成22年度・23年度は黒字に転換した。平成23年度単年度収支額は3億45百万円だが、国庫等精算金として3億34百万円を予定しており、実質的な収支均衡決算となり、国保財政の健全化を維持した。				保険料収納対策及び医療費適正化対策に努め、国民健康保険特別会計(国保財政)の健全化を推進する。				辻井 敬雄

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
特定健康診査等事業 【3-01-02①「国民健康保険事業」の内数】	特定健診等により生活習慣病を予防し、国民医療費の増加を抑制する。	H23～	368,343	160,064	0	265,699	265,699	265,699	797,097	国保年金課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「高齢者医療確保法」に規定する「特定健診」「特定保健指導」等を行った。対象者は40歳以上75歳未満。平成23年度受診者数15,544人(受診率25.0%)、特定保健指導利用者数77人(4.4%)である。平成23年度の自己負担額を1,000円に、非課税世帯は無料に見直し、都祁・月ヶ瀬地区では集団検診を開始するなど、利用者の利便を図った。				特定健診の受診率向上や効果的な特定保健指導に努め、生活習慣病を予防し、医療費の抑制を図る。				辻井 敬雄

施策の展開方向②低所得者等の自立支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
生活保護の適正な実施	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的に、資産や能力等全てを活用してもなお生活に困窮する者に対し、国で定められた基準に基づき、困窮の程度に応じて必要な生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭等の保護を行う。	H23～	11,430,000	12,189,800	0	12,480,000	13,104,000	13,759,200	39,343,200	保護第一課 保護第二課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		就労支援相談員等を配置し相談や指導を行うなど、適正保護の実施に努めたが、社会経済状況等により雇用の現状が依然厳しく、平成22年度末4,972世帯であった生活保護世帯が、平成23年度末時点では5,233世帯と増加した。				関係機関と連携を図り実情を的確に把握しきめ細かな保護行政に努めるとともに、就労支援プログラムにより経済的自立助長を推進し、適正保護の実施を引き続き行う。				村田 務 木村 忠保

施策の展開方向③国民年金事務の執行

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
国民年金事業	世代間の支え合いを基本とした公的年金制度である国民年金制度の各種届出等の受付を行う。	H23～	22,330	21,506	0	22,178	22,178	22,178	66,534	国保年金課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		国民年金第1号被保険者に対する各種届出・免除・裁定請求等の事務を行った。平成23年度の第1号被保険者等に対する届出は9,521件、免除申請は11,839件である。国民年金は、全ての国民に基礎年金を支給する制度であり、業務は主に日本年金機構で行われ、加入・届出などの窓口業務が市区町村に委任されている。				国民年金事業の広報充実を図る。				辻井 敬雄

基本施策3-02 子育て

施策3-02-01 子育て支援の推進

施策の展開方向①子育て家庭の経済的支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子ども医療費助成	安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、健康保険に加入している0歳児から15歳(中学校卒業)までを対象に医療費の一部を助成する。 ・0歳児から小学生まで 入院診療・外来診療が対象 ・中学生 入院診療のみ対象	H23～	507,853	522,187	0	680,058	658,603	635,433	1,974,094	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		・受給者数(乳幼児15,575人 小学生16,371人 中学生 8,261人) ・医療助成費実績(乳幼児380,264千円 小学生 116,180千円 中学生6,554千円) 合計 502,998千円 制度拡大分も含んだ計画額であったが対象者が増加し、それに伴い決算額が増加した。				事業の継続実施に向け、財源を確保するために、県補助金の助成対象年齢拡大の要望を行い、誰もが安心して子育てを行える社会の実現を目指す。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
助産施設措置事業	児童福祉法第22条の規定により、妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、助産施設での助産を受けられるよう支援する。現在、市立奈良病院、県立奈良病院を助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。	H23～	12,000	13,369	0	12,000	12,000	12,000	36,000	子育て相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		経済的理由により、入院助産を受けることができない妊婦の入所措置を26人に実施した。 また、当初の見込みよりも異常分娩の妊婦が増え、措置費の増加となったが、安全な出産を支援することができた。				今後も助産施設の利用が見込まれるため、事業を継続することで、子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用が負担できない家庭に対して、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援していく。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
児童手当支給事業	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。 (平成22年度、平成23年度は子ども手当、平成24年度から児童手当に変更) 平成24年度から所得制限あり。	H23～	7,280,000	6,475,507	0	5,720,000	5,720,000	5,720,000	17,160,000	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		つなぎ法(平成23年4月から平成23年9月)一人一律13,000円。特別措置法(平成23年10月から平成24年3月)0歳から3歳未満15,000円 3歳から小学校修了前第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 10,000円 上記により支給した。年度途中で法律改正があり、支給額の変更があり、計画額より決算額が減少した。				国の方針により支給していく。				山下 肇

施策の展開方向②子育て中の親子の居場所づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
地域子育て支援センター事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 このことから、地域の子育て支援機能の充実を図って、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、地域の子育て支援情報の収集及び提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能するとともに、既存の子育てネットワーク、子育て支援活動を行う団体等と連携しながら、地域に出向いて地域支援活動を展開する。	H23～	41,375	41,343	0	48,815	56,220	63,620	168,655	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「地域子育て支援センター」を新規分として1か所開設し、合計6か所となった。 また、施設を増やすだけでなく、既存施設の充実を図るため、事業内容について評価を行うことにより、課題や問題点を明らかにし、指導・改善を行った。				地域子育て支援拠点を増設しているが、まだ身近な地域での子育て支援を望む声も多いため、子育て中の親子の集える場を全小学校区に1か所以上設置することを目標とする。目標値としては、平成27年度までに58か所とし、そのうち「地域子育て支援センター」については、9か所設置することを目標とする。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育てスポット事業	親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。また、この場所は、あくまで子育て親子が主役であり、人と人との繋ぐ拠点となり、子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことができる。 地域にある身近な公共施設の空きスペースを利用し、地域の団体に委託して、月に1・2回、3時間開催し、子育て親子が集まり、共に語り合い、交流を図り、子育て情報の交換を行う場、育児相談に応じる場及び子育て親子に遊びを伝える場の提供を行う。	H23～	4,920	4,078	0	5,450	6,320	7,020	18,790	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「子育てスポット」を新規分として3か所開設し、合計25か所となった。 なお、当初の計画では、5か所新設する予定であったが、3か所の新設にとどまったため、計画額より決算額が減少した。 また、「子育てスポット交流会」を実施し、実施団体の連携や情報交換等を密にすることにより、スポット事業の充実を図ることができた。				地域子育て支援拠点を増設しているが、まだ身近な地域での子育て支援を望む声も多いため、小規模ではあるが、より地域に密着した拠点の拡充を図ることが重要となる。その施策として「子育てスポット」を、平成26年度までに40か所設置することを目指す。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育てスポットすくすく広場事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、四六時中子どもと向き合っていることが多く、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。この広場は、子育て親子がいつでも気軽に集える場である。また、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらったりする等、高齢者を含め異世代間での交流ができる場もあり、親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。	H23～	39,700	38,628	0	36,480	36,480	36,000	108,960	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		東・西・南・北福祉センター内で「子育てスポットすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集え、情報交換・相談等を行い、親子交流を図ることができた。また、高齢者を含め異世代間での交流も図ることができた。 なお、委託先の人件費の削減を図ったため、計画額より決算額が減少した。				地域子育て支援センター、つどいの広場、地域の子育て支援団体及び子育て親子等との交流会を実施する。また高齢者との異世代交流の充実を図っていく。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
つどいの広場事業	現在、核家族化と都市化が進行する中で、特に在宅で子育てをする親は、四六時中子どもと向き合っていることが多く、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域にいないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。 このことから、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て及び子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図るため、主に乳幼児（おおむね3歳未満の児童）を養育する親と当該乳幼児が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図る場及び育児相談等を行う場を設置する。	H23～	26,361	24,391	0	32,185	35,030	37,170	104,385	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		新規分として1か所の開設を行ったが、事業委託5年経過後の選考において実施団体を選考することができなかったため、当初6か所開設予定が5か所となった。このため、計画額より決算額が減少した。また、施設を増やすだけでなく、既存施設の充実を図るため、事業内容について評価を行うことにより、課題や問題点を明らかにし、指導・改善を行った。				地域子育て支援拠点を増設しているが、まだ身近な地域での子育て支援を望む声も多いため、子育て中の親子の集える場を全小学校区に1か所以上設置することを目指す。目標値としては、平成27年度までに58か所とし、そのうち「つどいの広場」については、8か所設置することを目指す。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育て世代支援PR事業	本市が子育てしやすいまちであることを広くPRし、人口流入を促進するとともに、子育て世代の方が奈良に住み続けたいと感じるまちづくりを目指す。 地域の子育て情報について詳しく知りたいという保護者の声が多いことから、より効果的でニーズの高い地域の情報を発信し、情報の共有化に対応することで、特に子育て親子の居場所づくりや仲間づくりなどの子育て環境を支え、当ホームページを通じて子育て世代間のネットワークを形成し、ひいては、子育て力のある地域の振興、活性化を図る。	H24～	0	0	0	6,000	2,350	2,350	10,700	子ども政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
						ホームページでは、動画や写真、体験談等を掲載する子育てに関する特設サイトを設け、さらに、SNS（ソーシャルネットワーク）を活用することを主眼にした情報ネットワークの構築を行う。PC版、携帯版にも対応し、地域の子育て情報についてのリアルタイムによる情報の交換、収集が可能になる。また、子育て関連情報を掲載した冊子の配布を行い当事業を広くPRする。				山岡 利啓

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子ども条例策定事業	子ども条例は、子どもを取り巻く環境の悪化などの諸問題に対し、どのように対応するかの方針を明示するとともに、子どもの権利の尊重の観点から、暮らしやすい地域社会を構築する。本市の子ども観を把握し、未来を担う子どもの生きる力を育み、子どもと大人が平和で暮らしやすい環境の整備等、市の基本姿勢を示し「子どもにやさしいまち」を実現する。 平成25年度中に、子ども条例の制定を目指す。	H23～	0	254	0	5,000	4,000	0	9,000	子ども政策課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		子ども条例検討委員会を1回開催し、第1回委員会では、子ども条例の方向性や意義について意見交換を行い、条例策定には子どもの視点と参画が大事だということが明確化され、本市の子ども観を把握するため、ワークショップの開催、アンケート調査等の実施が提案された。				平成24年度「子ども条例検討委員会」は6回開催予定である。子ども参画型によるワークショップの開催とアンケート調査等から、子どもの現状と課題を抽出した上で子ども条例の策定に当たる。さらに、広く市民への周知を図り、まち全体で子どもにやさしいまちづくりへの機運を高める。 平成25年度は、6回の委員会を開催し、条例の制定を目指す。				山岡 利啓

施策の展開方向③子どもの預かり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育て短期支援事業	核家族化の進行、共働き世帯の増加に伴い、一時的に家庭において児童を養育できないケースが増加しており、こうした家庭に対する支援が求められている。このことから、児童の養育が緊急一時的に困難になった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図ることを目的として、保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設又は乳児院で預かることにより、子育て支援を図る。	H23～	1,700	1,248	0	1,700	2,300	2,500	6,500	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		児童の養育が緊急一時的に困難となった場合に、児童福祉施設で養育保護を行った。なお、当初の計画より、利用日数及び人数が少なかったため、計画額より決算額が減少した。 ・ショートステイ事業(24時間預かり) 利用日数:211日 受入れ人数:46人 ・トワイライト事業(1日4時間を限度) 利用日数:1日 受入れ人数:1人				市内で利用できる施設がない。このことも含め、より利用しやすい制度設計を今後検討していく。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
ファミリー・サポート・センター事業	地域での子育て支援の基盤形成、仕事と家庭の両立支援及び男女共同参画社会の形成に資するとともに、新たな子育て支援のニーズに対応し、児童の健全育成を図る。昔ながらの地縁・血縁関係の希薄化や地域社会の活力低下に伴い、地域での子育ての仲間づくりを当該事業が担っている。会員数及び相互援助活動件数を増加させ、地域の中での子育て支援を更に充実させる。 育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中で子育ての相互援助活動を行う。	H23～	7,385	7,499	0	7,386	7,386	7,386	22,158	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		一時的に、子どもを預かってもらったり預かったり、会員による相互援助活動を行った。また、説明会や講習会を実施し、事業の充実や会員数の増加を図ることができた。 ・会員数：1,098人(依頼会員：800人 援助会員：205人 両方会員：93人) ・活動件数：6,681回				依頼会員(育児の援助を受けたい人)に比べて、援助会員(援助を行いたい人)が少ないので、援助会員を増やすための積極的な広報活動や、より援助を行いやすい環境づくりをする。				山下 肇

施策の展開方向④子育ての仲間づくり

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育てサークル運営 助成事業	都市化と核家族化の進行により、子育てが社会から孤立した母親のみの孤独な作業になりつつある状況の中で、地域では自主的に子育て中の親子や子育て支援者が集まり、活動する子育てサークルが数多く自然発生的に結成されていた。そこで、経済的に弱い団体が多い子育てサークルの活動に継続性を持たせるため、その運営に経済的安定を与える必要があることから、補助対象経費の実支出額の2分の1の額(上限：3万円)を交付する。また、子育てサークルは、親子が参加することにより、親の育児不安やストレスが解消又は軽減されるとともに、子どもの健全育成及び資質の向上に寄与している。	H23～	1,000	915	0	1,000	1,000	1,000	3,000	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		地域で自主的に活動する「子育てサークル」に補助金を交付し、子育てサークルの活動を支援することにより、地域における子育て力の向上や地域コミュニティの活性化が図られた。				地域や子育て親子のニーズを把握し、制度の周知を図るとともに子育てサークルの活動を支援していく。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育てサークル交流会	子育てサークルの代表者等からサークルネットワーク設立のニーズがあった。経済的な支援のみならず、地域における子育てサークルの運営等に関して、情報交換等ができるネットワークをつくるとともに、子育て中の保護者が自主的に運営する子育てサークルを支援する。当該交流会を通して、親育ち・子育てを推進する。 子育てサークルを運営する代表者及び会員を対象として、サークル同士のネットワーク作りや情報交換を行い、親育ちのための学習会や子育て支援に関する講演会を開催し、その交流を図る。また、単独のサークルでは実施できないような学習会や講演会を開催する。	H23～	70	41	0	0	0	0	0	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		子育てサークルを支援するため「子育てサークル交流会」を年間6回開催し、サークル関係者や子育て親子との交流・連携の強化を図ることができた。				平成24年度から、地域子育て支援センターが主体となり、支援センターの委託事業として交流会を実施する。なお、サークルだけでなく地域の子育て支援団体全体を対象にした交流会としていく。				山下 肇

施策の展開方向⑤子育ての相談窓口

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
家庭児童相談室運営事業	家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化、その他家庭児童福祉の向上を図るための相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。	H23～	4,498	4,174	0	4,414	4,414	4,414	13,242	子育て相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は2,394件の相談を受けた。近年相談件数が増加傾向にあり、家庭やその他関係機関からの虐待、離婚、DV、子育て等の多様な相談内容に応じ、個々の子どもや家庭に適切な指導助言を行った。				市民の身近な相談室として活用されるよう広報活動を積極的に行うとともに、県中央子ども家庭相談センター、保健所、学校、民生児童委員との連絡協力を緊密に図り、家庭の福祉の向上に努める。				上村 均

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
子育て支援アドバイザー制度	都市化と核家族化の進展に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手がいないため、子育てについての孤立感や不安感を抱く保護者が増加し、かつての地域共同体が持っていた子育て支援機能が弱体化している。そのため、地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、子育てについての情報提供や育児相談など、少しでも育児の負担感を軽減する役割を担う。また、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えることによって子育て支援を行う。	H23～	348	297	0	348	548	598	1,494	子ども育成課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		「子育て支援アドバイザー」を親子が集まる場所に派遣し、育児相談や講座などを行い、子育て親子の孤立化や、育児不安や負担を軽減した。また、アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図った。なお、当初の計画より、派遣回数が少なかったため、計画額より決算額が減少した。 ・登録人数：149人 派遣回数：209人				子育て支援アドバイザーの登録を希望する市民は多いが、活動の場が少ないので、制度の周知を図り、現場のニーズに応じたアドバイザーを派遣していく。				山下 肇

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度)			実施計画(平成24年度～平成26年度)				担当課
			計画額	決算額	H23→H24 繰越額	H24	H25	H26	H24～H26 合計	
被虐待児童対策地域協議会	児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組む。	H23～	4,663	4,217	0	5,592	5,000	5,000	15,592	子育て相談課
		平成23年度の実施内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は通告件数が338件あり、対応に当たった。また、啓発活動として、市民集会を実施した。その他関係機関による代表者会議を1回、各ケースの進捗管理、情報交換のための実務者会議を12回、ケースの状況把握や援助方針等を決定する個別ケース検討会議を147回実施した。通告件数は増加傾向にあるが、関係機関とより連携を緊密に図り、児童とその家族への支援体制が整ってきた。				今後も児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、地域をはじめ、関係機関と連携した取組が重要となるため、啓発活動を積極的に行う必要がある。 また、児童に接する機会の多い学校や幼稚園、保育園、民生児童委員、主任児童委員、子育て支援センター等の職員への研修をより積極的に実施する。				上村 均